

平成21年4月1日付け

組織改正と人事異動の概要

平成21年3月27日

佐賀県経営支援本部

1. 組織改正等

主な改正

(1) 新型インフルエンザ対策の体制強化

【統括本部・健康福祉本部】

**統括本部に「新型インフルエンザ対策総括監(副本部長級)」を設置
(主な役割)**

パンデミック時

- ・ 知事の指揮のもと、電気・ガス・水道をはじめとするライフライン事業の継続など、県内の県民・市町・企業等を含めた佐賀県全体の対策の総合調整を行う

平常時

- ・ 「新型インフルエンザ対策調整会議」の議長となるなど、県庁全体の「新型インフルエンザ対策」を総括する

**健康増進課と各保健福祉事務所に、新型インフルエンザ対策推進の
担当職員を配置**

(主な業務内容)

【健康増進課】 医療提供体制の確保、ライフラインの維持など

【各保健福祉事務所】 発熱外来、発熱対応薬局設置などの地域医療提供体制の確保、
発熱コールセンターの設置など

(2) 「地域医療体制整備グループ」を設置

【健康福祉本部】

公立病院のあり方検討、周産期医療体制の整備など「地域医療体制の整備」

在宅女性医師の就労支援など「公立病院の医師確保」

修学資金貸与事業など「不足診療科医の確保対策」 など

に専門的に取り組む

(3) 「療育支援センター」を設置

【健康福祉本部】

「春日園」と「くすのみ園(現・総合福祉センター内)」を再編・強化

- ・ 従来から持つ入所・通所機能に加え、地域療育支援機能を充実・強化
- ・ 新たに保育士、幼稚園教諭等に対し実践研修などを特色とする研修を行い、療育指導者を育成

場所は、現在の「春日園」(佐賀市大和町)

(4) 「こども未来課」を設置

【くらし環境本部】

「こども課」、「次世代育成支援室」、「私学担当(私学文化課)」を統合
次代を担うこどもたちの健やかな育成を総合的に、切れ目なく支援

- ・ 幼稚園・保育園 から 小学校まで の切れ目ない子育て支援
(^L運営補助、指導監査等) (^L放課後児童クラブ支援)
- ・ 青少年健全育成と一体となったニート対策の充実
- ・ 私学審議会など、私学関連の業務の一元化

(5) 世界遺産推進担当の「政策監」を設置

【統括本部】

文化に対する県民の意識の高揚、世界遺産を資源とした経済
活性化などに全庁的に取り組む

**(6) 循環型社会推進課に「環境監視指導室」を
設置** **【くらし環境本部】**

各保健福祉事務所の廃棄物担当を本庁に集約し、廃棄物の不適正処理事案に対し、機動的かつ集中的に対処する

**(7) 佐賀県税事務所に「滞納整理特別対策室」を
設置** **【経営支援本部】**

個人住民税等の徴収対策の専門組織を設置し、市町と一体となった個人住民税等の滞納額縮減に取り組む

平成21年度は、14市町が県に職員を派遣

武雄県税事務所に「滞納整理特別対策室」の分室を設置

(8) 「男女参画・県民協働課」を設置

【くらし環境本部】

県民協働課、男女共同参画課を再編し、

- ・ 県民協働の推進、市民社会組織の活動促進
- ・ 男女共同参画社会の形成の促進

という全庁的に取り組むべき施策の啓発、定着を一体的に取り扱い、事業推進の相乗効果を図る

アバンセに関する業務を一体的に取り扱う

- ・ 私学文化課から生涯学習に関する業務を移管
- ・ 女性センターを「男女共同参画センター」に名称変更

2. 人事異動

異動者総数 1,298人(H20:1,366人)
 実質異動者数 1,020人(H20:1,094人)

異動者内訳	H21.4.1	H20.4.1
異動総数 (実質異動者数)	1,298 (1020)	1,366 (1094)
本部長級	5	2
副本部長級	32	25
課長級	106	135
副課長級	266	273
係長級	744	754
一般職員	145	177
昇任者の数(課長級以上)	52	72
本部長級へ	3	2
副本部長級	16	13
課長級へ	33	57

実質異動者数は、組織の名称変更などによる形式異動者を除いた数

採用

新規採用 42名(うち女性20名) (H20:92名(うち女性54名))

行政特別枠採用の実施 3名(うち女性2名)

U・Iターン型採用の実施 3名(うち女性1名)

民間企業等での職務経験者を採用

配置先	人数	前職の業種	前職の職種
危機管理・広報課 広報担当	1名	映画配給会社 広告代理店	営業
		Web記事ライター	
商工課 まちづくり支援担当	1名	衣料の企画・製 造・販売	営業
流通課 海外市場担当	1名	国際協力機構	現地駐在員
		私立大学	特別研究員

本庁・現地機関一体の総合人事の推進

本庁職員を積極的に現地機関に配転し、
本庁・現地機関一体の総合人事を推進

	本庁 現地	現地 本庁
本部長級	0人(0)	1人(0)
副本部長級	8人(8)	1人(3)
課長級	10人(20)	11人(12)
副課長級	43人(36)	16人(18)
係長級	76人(77)	93人(96)
主事級	11人(26)	17人(24)
計	148人(167)	139人(153)

本庁、現地機関の交流率 28.5% (30.3) ()はH20

交流率 = (本庁と現地機関相互の異動者数) ÷ (実質異動者数) 【現業職員を含む】

課長級以上の本庁・現地機関の交流(例)

本部長級

- ・ 首都圏営業本部長

交通政策部長

副本部長級

- ・ 県土づくり本部副本部長
- ・ 政策監グループ政策監
- ・ 新産業課長
- ・ 林業課長

首都圏営業本部長
鳥栖保健福祉事務所長
産業技術学院長
林業試験場長

など

課長級

- ・ 地域福祉課長
- ・ 港湾課長
- ・ 好生館副事務長
- ・ 鳥栖農林事務所副所長

みどり園長
武雄土木事務所長
生活衛生課長
農地整備課技術監

など

女性職員の登用

女性職員の職域拡大や登用を推進

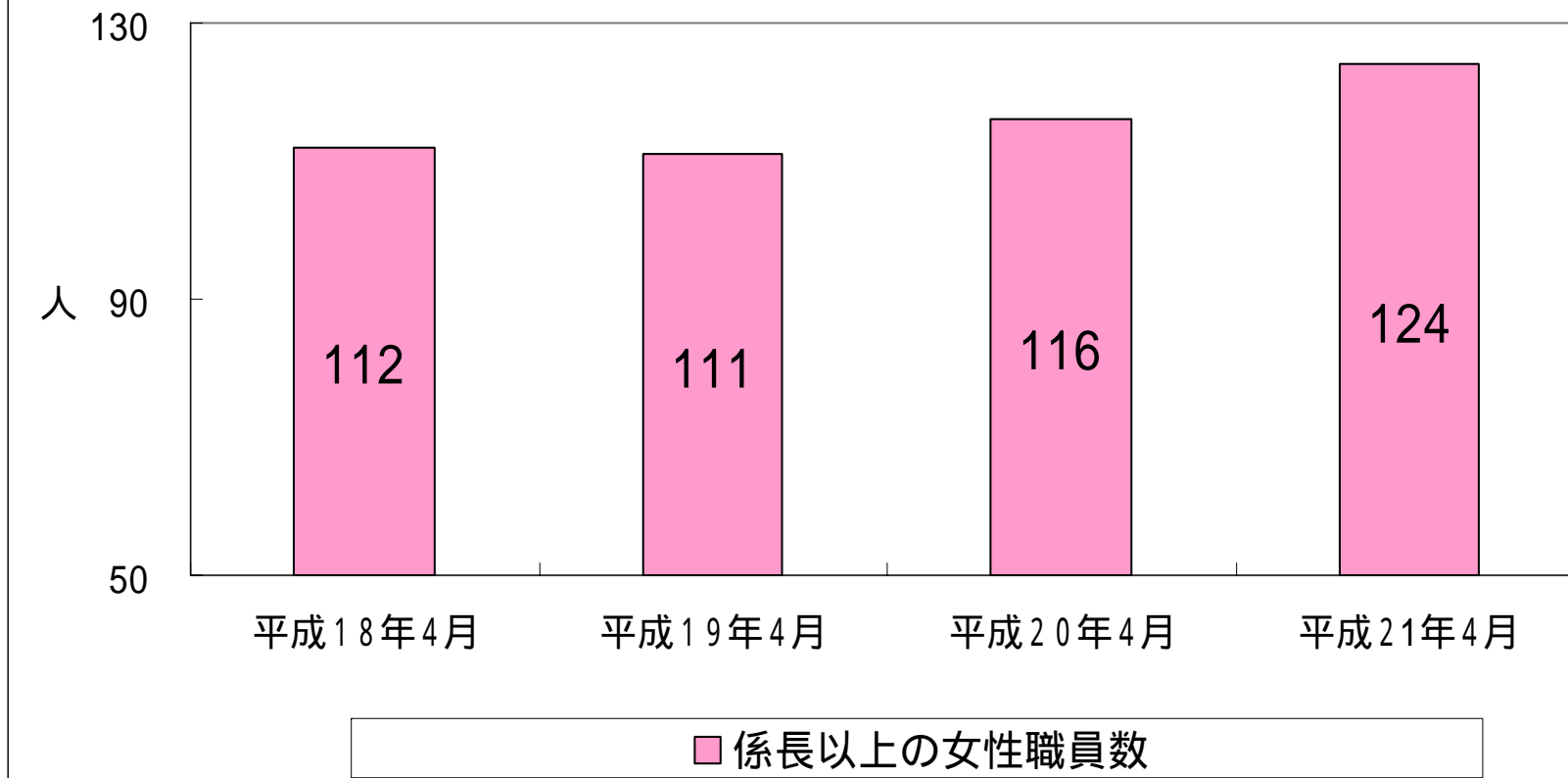
【今回新たに女性職員を配置した主な職】

県立病院を除く

- 副本部長級 暮らし環境本部副本部長
- 課長級 図書館副館長
- 副課長級 政策監グループ（企画担当）副課長
 有明海再生・自然環境課副課長
- 係長級 危機管理・広報課広報担当係長
 など24名

女性職員の登用状況

県立病院を除く



新規登用者 24名

- (内訳)
- 副本部長級 1名
 - 課長級 1名
 - 副課長級 8名
 - 係長級 14名